

とうべつ

議会だより

No 145

平成18年5月1日発行



第1回 定例会

平成18年3月

議案審議	2~3
5会派登壇！代表者質問	4~8
予算審査特別委員会	8
クエスチョン？一般質問	9~13

(撮影：平出 理三郎氏 提供)

施策の一つバス交通体系の確立が始まる！

町コミュニティバス

平成18年4月1日 運転開始!!

当別町議会も四月十一日
総務常任委員会（所管委員会）で試乗

町民の足の利便性を検証!!



バス運行を待ちわびたように集まる人々

平成18年第1回定例会は、3月3日～14日まで（4日、5日、8日～13日は休会）の12日間の日程で開催されました。初日には、泉亭町長と高橋教育長がそれぞれ平成18年度町政及び教育行政執行方針を行いました。これに対し5名の議員が代表質問をしました。
また、休会中に平成18年度当別町各会計予算審査特別委員会（白木委員長）で集中審査し、採決の結果、提案議案すべてを原案のとおり可決しました。
5名の議員が一般質問をしました。



行財政システム再構築プランに
基づいた予算が議決される!!

9つの重点施策を中心に

平成十八年度予算は予算審査特別委員会を設置し、慎重に審査し、採決の結果、可決しました。
本定例会では、危機的な財政状況を反映するように一般会計及び七特別会計の総額は前年を○。九%下回り、一般会計は六年連続マイナスの緊縮予算編成で前年対比一。九%減の九〇億円となっている。
議案についても、歳入・歳出に配慮した内容が多く、町長・助役・教育長の期末手当の減額、当別町農村環境改善センター使用料・当別町下水道使用料などの見直しなどが見受けられる。
また、石狩北部地区消防事務組合の本部が石狩市に移転することを受けた規約の変更や、市町村合併等による地方自治体の枠組みの改変など様々な状況から北石狩衛生施設組合を解散する協議について提案された。今後については石狩市に事務委託していく方針である。

9つの重点 当別



自治功労者 受賞

竹田和雄 議長



柏樹 正 議員



助役に 近藤 充徳氏 を選任!!



快晴の中バスが出発します

一般会計 増額補正

平成十七年度当別町一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ三億九千四百二十六万円増額しこれを可決。総額百五億九百八十九万円となりました。

歳出の主なものとしては、減債基金、二億七千四百五十二万七千円、財政調整基金増、六千五百九十九万円、国民健康保険特別会計繰出金増、三千六万五千円、老人保健特別会計繰出金増、二千九百四十四万九千円、下水道事業特別会計繰出金増、九千八百三十九万九千円などを増額補正しました。

代表質問!!

定例会初日の町長・教育長の平成十八年度町政及

一般質問!!

一般質問は三月十四日に行われました。

白杵英男議員、石川和栄議員、桑内雅彦議員、柏樹正議員、岡野喜代治議員の五名が登壇し、町政を正しました。詳しくは九ページから十三ページに掲載しています。

議員提案

議員提案第一号

平成十八年度における当別町議会の議員の期末手当の減額に関する条例の提出について

提出者・谷 茂

平成十八年度予算に関連があり、十八年度予算とともに一括平成十八年度当別町各会計予算審査特別委員会に付託し、本会議での採決の結果可決。

【原案可決】

議員提案第二号

平成十八年度酪農畜産政策・価格対策の確立に関する意見書の提出について

提出者・谷 茂

【原案可決】

固定資産評価審査委員会委員に 梅枝 正春 氏



梅枝正春 氏
(元町 55歳)

固定資産評価審査委員会委員の梅枝正春氏は、平成18年3月19日をもって任期満了となることから、再任について町長より提案があり、議会は満場一致で同意しました。

会派代表5名が、町長の町政執行方針 に対し重点施策を質す。

(予算編成概要については、「広報とうべつ4月号」をご一読願います。)

代表質問

行財政再構築プランの 歳入面での現状は

神林 俊一 議員
(緑風会)



財政基盤の 健全化について

問 行財政再構築プランは歳出面では事務事業や組織見直しなどによる経費削減により十七年度は順調なスタートをきったものと考えているが、一方の

歳入面では平成十八年度は町税一億、交付税では一億二千万円ほど見通しを下回っている。プランは、十六年度決算見通しをベースに作成されたものだが、歳入面についての現状をどう捉えているのか。

町長 歳入は、平成十七年度はプランの財政フレーム約九十五億円に対し、決算見込額九十八億円となっており、十八年度はプランの財政フレーム約九十二億円に対し、当初予算額約九十億円となっており、約二億円不足財源は、財政調整基金など取り崩し措置したが、概ね財政フレームどおりの推移と考えている。歳入の根幹、町税、地方交付税が見込みより下回ってきており、平成十九年度は、さらに地方交付税の減額が予想され、再構築プランで見込んだ財源不

足が膨らむ可能性も出てきているので、プラン取り組み内容に加え、さらなる事務事業の見直し、更なる人件費抑制を含む行政組織の見直しを進め、財政健全化に向けて取り組みを強めていく。

老朽化施設の建て替え、 補修、跡地利用について

問 西当別の青少年会館、町立老人ホーム長寿園など利用度が高く老朽化が進んでいる施設について、建て替え、あるいは補修など今後の利用方向を明確に町民に示す必要があるのでは。また、公民館の図書室は移転の検討に入ることだが、公民館施設本体についてはいかがか。

町長 再構築プランの公共施設再編の中では児童数、生徒数の減少と施設の老朽化などに伴い、保育所の再編や小中学校、幼稚園の統廃合を進める一方、老朽化している公民館のあり方について、白樺コミュニティセンター、総合体育館などで役割を果たす位置づけを含めて検討するよう指示

している。質問の青少年会館、養護老人ホームは、プランでの位置づけではないが、プラン計画期間後も、他の施設も含め財政状況利用実態を踏まえ、施設維持の場合は計画的補修や建て替えを検討する一方で、転用や廃止などの更なる公共施設再編の検討が必要と考えている。遊休施設は、今後も財産処分を含め積極的に有効活用を図っていく考えであり、駅前のレンガ倉庫なども、白樺コミュニティセンター、総合体育館などとあわせて、総合的な活用を教育委員会の方で考えるように申し入れている。



ほぼ満車状態の赤レンガ倉庫前駐車場

赤レンガ倉庫の管理運営 と駐車場の問題

問 文化の創造と情報発信の拠点として期待される赤レンガ倉庫の維持管理を含めた運営費の見通しと運営形態のあり方について、どの様に考えているのか。また懸念されるイベント開催時の駐車場の確保は。

町長 運営収支のシミュレーションは、既存公共施設の維持管理状況、先例地の収支状況などを参考に検討を重ねている。住民主体の運営組織を設立する準備を進めており、NPOも含めていろいろな法人組織を期待している。

イベント開催時の駐車場については、隣接する駅南側駐車場は、朝一番にJR利用者が占有している状況だが、これに制限を考えており、制限方法は運営団体など住民の皆さんと協議をしていきたい。更に当別駅北側駐車場、北側のその他の用地を駐車場に利用できないか検討している。休日、夜間開催時は、JA北石狩駐車場使用の了承

を得ている。
また、四月からの町内循環バスを利用して施設に来ていただく相乗効果が生まれると考えている。

農業生産組織の育成支援

問 農業生産組織の育成支援当別水田農業ビジョンに基づき結成された五十七の生産組織の今後の育成方針は。また本年、町内の農村地域二箇所で、「農地・水環境保全向上支援実験事業」が行われ、十九年度から全町が対象となる。同事業は、事業を実施する農地面積が交付金の対象となることから、全町で取り組んだ場合、事業費も多大となる。再構築プランに沿った中で十九年度から取り組むことが出来るのか。

成員自らが経理の一元化を目指す組織に支援を行い、生産組織の確実な育成と確保を推進していきたい。

次に、平成十九年度から新対策として導入される農地・水環境保全向上対策の負担割合は、十八年度実施予定のモデル事業で国と地方公共団体が応分の負担をすること、国五十%、道二十五%、町二十五%であり、この負担割合で十九年度本格的実施に入った場合、全町を対象に試算すると田畑の総額が二億三千三百万円と推定され、町負担は五千八百万円と予測される。現在、北海道町村会の農政常任委員会で全額国が負担すべき事業であると発言し、全町村長の理解、共感を得ており、農政常任委員会は、道を通して国に要請する。

その他の質問

- ・ 当別高校との連携について
- ・ 弁ヶ別小学校の今後について

地域主権の担い手として生き残れるのか

後藤 正洋 議員
(清流)



再構築プラン推進の慎重な対応を

問 周りの市町村が合併して行財政の健全化を進める中、当別町は孤立した感があり、住民の中には一定の負担は覚悟しながらも、交付金が合併しない自治体に厳しく減額される実態を見て、本当に住民負担を抑えて財政を健全化させ、単独で生き残れるのかという不安が広まりつつある。地域主権の担い手にふ

さわしい行政主体となれるかどうか、十八年度は試される一年であるし、その結果が十九年度の予算に反映される。

十八年度再構築プランを強力に進めても限界がある。サービスの低下と負担の拡大を強いられる住民の側にも限界点はある。協働が押しつけどと批判されないように慎重な対応が求められると思う。

町は昨年度見直しを色々としたが、その効果について伺いたい。

町長 見直しによる削減効果は、再構築プラン策定時の削減目標だが四年間に二十二億八千万円の財源不足を埋めることとしていた。このうち退職者不補充、人件費抑制など行政組織の見直し、業務の効率的執行、公共施設再編と管理運営方法の見直しなどにより、五億八千万円、行政サービス再構築による住民サービスの見直し関係で、約一億円の削減を目標としているが、平成十七年度の削減効果については、まだ年度途中であり現在取

りまとめ作業のためお答えできない。

これまで試行を重ねてきた政策評価は、平成十八年度から正式に導入するが、平成十九年度の財政見通しは相当厳しいと予想され、正式導入に当たっては、より予算との連動性を図っていく必要があると考えている。今年度までは政策評価段階で予算削減目標を設定していなかったが、平成十八年度は、政策評価の際に各部署の予算削減目標を設定し、平成十九年度の当初予算編成に向け対応していきたい。

客観的な住民視点の外部評価委員

問 次に、政策評価の外部評価委員会は、より客観的かつ住民の視点に立つて評価を実施するための機関で、主体性と独自性が特に今年一年求められる。十九年度以降の歳入不足に対応するための評価範囲の拡大と行政全般に精通した外部評価委員の増員を検討すべきでないか。

町長 来年度からの正式

導入に当たり、政策評価の客観性や透明性を高めるため事業を抽出して住民の視点からの外部評価を受けるため住民の皆さんを構成員とする外部評価委員会を設置する条例を提案している。外部評価委員会については、いろいろな分野の方々の意見を反映させるため条例案では、委員数を八名以内と提案させていただいている。



市街地循環バスは当別町の大動脈に

問 商店街の購買力向上につながる効果的な施策が必要急務と考えるが。

町長 当別町商業活性化基本構想に基づき地域商店街、商工会とともにあえる、アウル、チャレ

ンジショップを起点として市街地にぎわいを取り戻す努力を進め、地域の方で毎年二万人以上が商店街に足を運んでいる。十八年度は重点施策として、バス交通体系の確立、北海道医療大学と連携等商店街の活性化、十九年オープンに向けレングラ倉庫を活用した文化創造と情報発信拠点の創出と市街地活性化へ向け、今後とも商工会と協働で事業が行われる。

問 新法により北海道が今後進める市町村合併について、どのような立場で臨むのか伺いたい。

町長 再構築プランについて相手方の理解が得られれば今後も合併協議を進めるとの考えは変わっていないが、当面、社会経済情勢に大きな変化がない限り、再構築プランを推進し、自主自立のまちづくりを進めたい。

問 農業生産組織は、方針を変えて経理の一元化を進め、法人化を目指すのか。

新政策で組織も交付対象となったが、平成十九年からの品目横断的経営安定対策は経理の一元化、法人化計画が条件となった。水田農業推進協議会は方針を変えてないが、経理の一元化には取り組まなければならず、経営体に必要な費用の二分の一を補助する予算を組んでいる。

問 ゆとり教育の見直しについて、今後どのような点を改めていこうとされるのか伺いたい。

教育長 中央教育審議会答申の学習指導要領の見直しで各教科の到達目標を明確にし、読解力や理数系の充実と関連する授業時数の検討など提言され、今後これらの動向に注目していきたい。

問 文化活動・芸術文化の振興施策について、日々の活動支援をどのようにするのか。

教育長 本年度より文化活動に功績のあった個人、団体を表彰、顕彰していく文化賞を創設し、また、活動支援は展示発表の町民周知、会場コーディネートを始め、他

市町村の文化団体との交流、研修の支援などを充実したい。

JRの快速化は人口増を図る 移住促進事業の大きな要因である

桐井 信征 議員
(公明クラブ)



子育て支援について

問 このたびの執行方針で、児童の援助を受けた人、援助を行える人などが会員となってファミリーサポートシステムを実施するとある。このシステムをつくり上げることが大変重要なことである。このシステムを多くの親に知らしめ、大きな輪ができることが大事であり、

その輪を広げていくには拠点づくりが欠かせないものと考ええる。当別は二極化していることから、地域性ということも考えなければならぬ。本町地区においては例えば消防事務組合の本部が石狩に移ることから消防署の二階に置くとか、西当別地区は学童の減少などから学校の一教室を借り、そこに拠点を置くなども考える必要があると思う。

また、少子化に少しでも歯止めをかけるためには町独自の手当ということを考えても良いのではないかと。

町長 地域福祉計画や子育て行動計画に基づき少子化対策や子育て支援に取り組むこととして、が、厳しい財政状況で、財政負担に伴う再構築プラン以外の子育てや少子化への支援策には取り組みにくい状況にあるので、ファミリーサポートシステムに重点的に力を入れたい。ファミリーサポートシステムは、協力会員登録予定者を三十名と想定したが、五十五名が協力、この事業に期待が寄せられていくと認識している。四月実施に向け、広報、ポスター、子育てサークル、保育所、幼稚園、小学校への周知に努める。利用会員登録者の拡大を図りたい。



子供も親も交流が図れる「あそびのひろば」

拠点づくりとしては、ゆとり内の子育て支援センターと太美の保育所に、保育士をそれぞれ二名、一名配置し、子育て相談、あそびのひろばを通じて交流の場づくり、今後子育て環境づくりに努めたい。

JRの快速化について
問 このことは、長年町民の願いであった太美駅

ホームの列車との段差の解消から始まったと認識している。太美駅ホームが十六年に改修され十七年三月十九日、坂本会長を招いて盛大に感謝祭が行われ、その席上、町長の挨拶で、札幌までの快速化の要望があり、その後町長は様々な席上で町民に話しかけていた。近頃、町長は快速化についての話が皆無に思われる。人口増を図るため移住促進事業を進めるためにも、快速化は大きな要因と考える。これから快速化に向け要望を行っていくのか。

町長 平成十六年度までは電化、複線化中心で要望し、十七年度からは地域住民の意向などを受け、要望内容を電化、快速化に変更し取り組んできている。昨年も学園都市線整備促進期成会でJR北海道、道内選出国会議員などへ要望、町単独でも快速列車運行についてJR北海道と協議してきた。今後も快速化実現に向け継続的に取り組んでいきたい。移住促進事業を進める上で学園都

市線の快速化は極めて大きな効果があると考え

町民の命と暮らしを守る 予算になっているのか

堀 梅治 議員
(日本共産党)



小泉自公政治の悪政に 力を貸すのか

問 当別町長も当別町の基幹産業は農業と云っており私も同じ思いだが農業に限らず商工業者にとつても働く労働者にとつても、そして役場の職員等にとつても、それぞれあらゆる分野で賃金カット収入減になることが改革と規制緩和と云う名に

よって行われ、お酒を売っている商店や企業で働く労働者にはボーナスも払われないと云われている。私も共産党の町議団としてはその諸悪の根源は小泉自民党と公明党の政権が進めてきた構造改革路線にあると考えている。この当別町でも貧富の格差が広がっているのではないでしようか。そこで町長にお聞きしたい。今後も自公政権が進める構造改革にも手をあげて促進に力を貸して行くのか。それともブレーキを踏むつもりなのかお尋ねしたい。

町長 国が進める三位一体改革に様々な歪みがあるが、今後それも協力するののかという質問だが、国の三位一体改革を含む構造改革は、自治体にとつて経済問題、雇用問題、労働者賃金問題などに大きな影響をあたえ、新たな展望が開けてこないものについては、従前通り地方六団体の要望堅持に向けて町村会などで、強く要望していく。

低所得者に 対応を求めたい

問 農業集落営農組織への一定の援助については評価したいと考える。しかし、国の医療や福祉、そして税制の問題で自公政権の負担増の嵐の中でじつと耐えている町民にとつてゴミの有料化、一戸、一年九千八百円、下水道料金二十%を越える値上げは低所得者にとつては大変だと考え、何らかの軽減措置をとるべきと思うが町長の答弁を求める。

町長 当別町行財政システム再構築プランでの受益者負担適正化を図るため、ごみの有料化、下水道使用料を見直すもので



本年10月1日ごみ有料化実施に向け役場内では、上記リーフレットも展示されています。

町長 当別町行財政システム再構築プランでの受益者負担適正化を図るため、ごみの有料化、下水道使用料を見直すもので

あり、ごみ減量化の目的、下水道経営健全化の目的を踏まえ、また、審議会では減量化、健全経営の考えから軽減措置を設けない答申であり、答申を尊重していきたい。

農民に生きる展望を

問 今、国が進める品目横断的経営安定対策はWTO対策と云うが農民の頭は今真白になっており、不安は更に強まるでしょう。町長は農民の不安の声を道や国に伝えるためあらゆる努力をするべきと考え答弁を求める。

町長 品目横断的経営安定対策は過去三年間の実績によるとか、緑のプランとか、七十%、三十%の区分とか諸説はあるが、まだ国が決めていない。国への要請は正確な情報に基づき、今後、町内農業団体が昨年当別が起こしたような動きが出てきた場合は、町も行動をとるにしていきたいと考えている。

町民を戦争に 駆り立てていいのか

問 次に議案第十八号、

民間委託と定数管理の あり方は

小寺 和昭 議員
(民主の会)



十九号、二十号については国民保護法に関連する議案だが、この法案の大本もとに武力攻撃事態法があつて、この法律はアメリカが海外で引き起こす戦争に自衛隊や国民を罰則付きで動員するもので反対であり、答弁を求める。

武力攻撃災害への対処等措置が規定されていて、同法で平成十七年度策定された全都道府県の国民保護に関する計画に基づき、平成十八年度に市町村国民保護計画を作成しなければならぬことから関連条例を提案した次第であり、管内状況は、江別市が昨年の十二月議会でご提案しており、他町村は十八年三月議会で国民保護法に係る市町村条例を提案していることをご理解いただきたい。

民間委託の進め方は

問 民間委託の推進と定数管理、人件費の抑制に努めるとあるが、民間委託をどの程度まで進めるのか。労働提供型請負、いわゆる業務委託は平成十四年三月二十五日地方自治法施行令により最低制限価格制度、更に底入れ価格制度が適用されている。民間委託が促進されている今日、労働提供型委託労働者の雇用不安、低賃金と契約の不履行、サービスの低下などの問題を引き起こしているケースも発生している。ま

た、平成十五年九月に導入された指定管理者制度においては指定管理者の契約ではないためダンピングや自治体の優越的地位を利用した安値の押しつけなどを防ぐため厚生労働基準を確立するため自治体独自の運用や制度の設定が必要である。



当別の肥沃な大地を南に望むライスターミナル

町長 民間委託をどの程度進めるかは、再構築プランで行政直営実施より、民間活用が効果的、効率的に実施できる業務は、積極的に民間委託の推進を考えなければならぬ。再構築プランでは委託を推進している。委託にあたっては定められた基準により、設計、入札、見積り合わせを

実施し、契約締結しており、不当に押しつけるとかは毛頭考えていない。

当面、指定管理者制度を導入する施設は、地域集会施設、ライスターミナルであり、従前と同様に管理形態を考えるが、その他施設で導入する場合はも協定の締結に当たっては問題が生じないように検討する。

再雇用と定数管理の関係
問 次に六十歳定年制と年金支給年齢との差について、再雇用制度の確立が必要と思うが現状と定数管理との関係はどうなっているのか。

町長 現在定員管理適正化計画を策定しており、定年退職予定者のうち五割程度の補充を予定して、組織の新陳代謝を行わなければならないが人件費抑制もあり、定員適正化促進の観点から現時点で職員の再任用制度導入は極めて難しいと判断している。新規雇用の確保や常勤職員の四分の三以内の勤務時間で勤務する非常勤職員の活用など検討を進めている。

開催日	議題
平成18年2月7日	総務常任委員会
平成18年2月9日	議会運営委員会
平成18年2月16日	美幌町議会議会運営委員会
平成18年2月23日	文教厚生常任委員会
平成18年2月24日	産業建設常任委員会
平成18年2月27日	総務常任委員会 議会運営委員会
平成18年3月3日	議会運営委員会
平成18年3月3日	第1回定例会
平成18年3月7日	(4、5、8、9、10、11、12、13休会)
平成18年3月13日	平成18年度当別町各会計予算審査特別委員会
平成18年3月13日	(11、12休会)
平成18年3月13日	総務常任委員会
平成18年3月18日	議会運営委員会
平成18年3月19日	岩出山町閉町式 (姉妹都市)
平成18年4月4日	総務常任委員会
平成18年4月11日	議会広報特別委員会
平成18年4月13日	議会広報特別委員会
平成18年4月20日	議会広報特別委員会

議会のうごき
(平成18年2月～平成18年4月)

平成18年度当別町各会計予算審査特別委員会 慎重に審査される!!

18年度予算は借換分を除く実質予算額で、一般会計は17年度当初比1.9%減の90億1,576万2,000円で、他会計を含む総額は0.9%減の163億2,009万円となり、一般会計は6年連続マイナスの緊縮予算編成となっている。

また、国の「三位一体改革」は18年度を最終年度として、国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の改革等、地方財政計画の規模を圧縮し、地方に対する一般歳出の削減を推し進めようとしており、町財政に大きな影響を及ぼす事態が想定される。

町としては、財政基盤の早期確立と安定的な財政運営を図るためにも、地方交付税制度の財源保障機能と財源調整機能を堅持し、更には、税源移譲による地域間の税源の偏在化の実情を、国・道に対し今まで以上の強力な要請運動が望まれる。取り分け、17年度に引き続き職員の期末・勤勉手当、町三役の期末手当の削減、職員管理職手当の減額、更には、17年度を上回る議員期末手当の削減措置等、人件費における大幅な削減の中での予算編成であり、更には、ごみ有料化、公共施設使用料の値上げ等住民負担増になる施策が種々盛り込まれており、この実情をあらゆる機会をとらえ町民に周知するとともに、厳しい財政状況の理解を得る努力をされたい。併せて、尚一層町民と行政が協調して、より良い行政を推進させるためにも、町政執行に当たっては、限られた財源での効率的な財政運営、住民負担の適正化の推進等を十分勘案し、万全の体制で臨むべきである。

なお、18年度は、「地域福祉計画」「協働の指針」「景

観形成基本計画」等将来を見据えた計画策定の仕上げの年であり、「バス交通体系の確立」「文化創造と情報発信拠点の創出」等重点施策を目に見える形で実現し、町民と協働のもと、健全なる行財政の実現に向け鋭意努力されたい。

以上のとおり報告したが、今後理事者をはじめ各職員においては、議会審議経過を踏まえ、各部署の連携と事務的資質の向上に努め、町民の期待にそうよう研鑽されたい。

以上、本委員会の報告とする。

平成18年3月14日
議長 竹田 和雄 様

平成18年度当別町各会計予算
審査特別委員会
委員長 白木 和廣



左：白木委員長 右：稲村副委員長

一般質問

移住促進事業を

どのように進めるのか



白杵 英男 議員

町長 現町民・移住者ともに満足するまちづくりを

除排雪事業について

問 自立できる行財政運営確立に向け頑張っている中で今年も除排雪業務委託費が一億九千六百万以上の金額に決定し、毎年の悩みとなっている。町は公道の除雪、地先は自分達で処理をすると住民は理解を持っているが、お互いがそれぞれに問題や困っている事が沢山あると思う。除排雪事業を進めるために町民との連携がなくてはならないものと考えてるが今後、この

除排雪事業をどの様に進めていくのか現在の基本的な考え方と共に向う。各地域ごとに除排雪後の手直し作業や、個人で処理し切れない場合に地域にある除排雪業者の協力による有料除排雪や、もつと横の連携をとり助け合ったより有効な方法が取れないのか。お互いの責任ばかりを追及するのはなく、協力し合うことを原則とし意見やアイデアを出し合った地域ごとの除排雪対策組織の計画が必要である。



豪雪地帯当別で行政・住民協働の除排雪を…

町長 雪対策は極めて重要な課題と考え、冬期間の町民生活の安定と地域産業活動を支える重点課題で、今後、地方交付税など削減が続く場合、現在の行政主導型の除排雪

体制から住民と行政が協働型の除排雪体制に移行せざるを得ないと考え、行政推進員を中心に雪対策町民協議会を設置していただいた。

議員発議のとおり、パートナーシップ制度などを雪対策町民協議会に検討いただき、一部有料の除排雪の導入や年二回の排雪のうち、一回を地域住民に負担をさせていただくことを視野に入れ、行政推進員会議で、この夏中に十分住民と検討していただく考えである。これらの検討結果を踏まえて新たな除排雪の体制を目指していきたい。現在の当別町の除排雪体制は他の自治体に比べて誇れるものだと思うっており、今後もしそういう体制を続け、北海道一の除排雪体制を保っていききたい。

移住促進事業について

問 昨年九月の補正予算でスタートした予算をもって道の移住促進事業に参加しているが、現在どのような状況にあるのか伺う。昨年は何組位の申し込みがあったのか。又



定年退職者が求めるものが北海道・当別町にあるのでは…

移住に向けて参加者の状況、どのような意見、要望などがあるのか、募集に向けて町はどのように働きかけたのか。更に今後、この移住促進事業をどのように進めて行くのか伺う。

町長 ホームページに昨日まで一万二千件のアクセスがあり、役場への問い合わせは八十三件、現在も大阪からご夫婦が来られている。来町十六件中、四件が移住を決定しており、少しずつ成果があらわれていると考えている。十一月から二月まで実施された北海道長期滞在型生活体験モニターでは当別町と函館が五組の受け入れで最も多く、実施後のアンケート結果

では本町の人気が高い。冬の寒さや雪に対する不安より、本町が札幌市、大都市のすぐ近くにある北海道らしい雄大な風景が広がっていることが大きな魅力の一つである。今後は当別移住促進協議会を中心に北海道及び北海道移住促進協議会と連携しながら進めてまいりたい。

移住者だけではなく、今この町に住んでいる人が満足できるような、まちづくりとされており、今後一層、民と官と協働、連携して町民が満足できるまちづくりを進めてまいりたく、最終的に今住んでいる町民が豊かな気持ちになれるために移住を促進していく。

ごみ処理手数料の一部を
地球環境基金の資金に



石川 和栄 議員

町長 第一にごみ減量化意識の浸透
併せて環境問題意識を啓発

地球環境基金の
創設について

問 06年十月からスタートする家庭ごみ有料化の手数料収入はごみ収集運搬から処理に要する経費として充当すると考えますが、近年、地球温暖化など地球規模の環境問題やダイオキシンなどを背景に、廃棄物処理に伴う環境負荷を低減することが社会的課題となっている。次世代を担う子供達により良い地球環境を残すことが私達大人の使命と強く考える。環境教育のためにごみ処理手数料の一部を地球環境基金の資金とすべきと提案する。

町長 今、ごみ有料化を打ち出しているのはごみ

問題に対する意識づけであり、減量化意識の浸透が第一だと考えている。

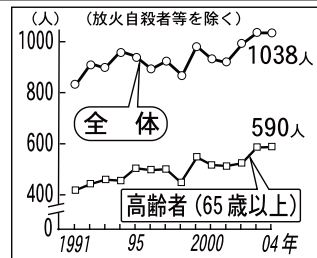
地域環境基金は素晴らしい考えであり、地球温暖化等の環境問題は重要な課題と認識している。環境への啓発は、自然体験学習など環境学習事業を実施しており、引き続き、道の講師派遣など、制度を活用して、環境問題の意識づけに取り組みたい。まずは、町民がごみの減量化意識をもつよう啓発したいと考えており、整理時間をいただきたい。

住宅への火災警報器の
設置について

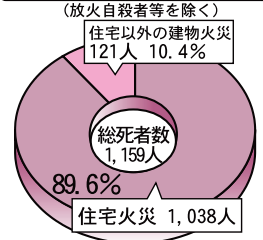
問 総務省消防庁のまとめでは火災による死者数の約九割を占める住宅火災での死者数が千人を超え、その半数以上が六十五歳以上の高齢者、夜間の就寝中などで逃げ遅れが死亡原因。こうした現状を打開する為、04年消防法改正、一戸建て住宅や小規模集合住宅にも火災警報器設置が義務づけられる。当別町は、08年六月から既存住宅に設置義務

務。行政として住宅への設置推進が喫緊の課題であり、特に年金受給者や障がい者、経済的困窮者世帯に対して、一定条件で助成する施策を。

住宅火災による死者数の推移



2004年中の
火災による死者区分



町長 石狩北部地区消防事務組合の火災予防条例が改正され、新築住宅は平成十八年六月一日から、既存住宅は平成二十年五月末日までに住宅への火災警報器の設置が義務づけられた。火災警報器の設置は、火災に気づき

生命、財産を守る効果がある。北海道の現行制度では火災警報器設置に関し、低所得の寝たきり高齢者、重度身体障害者日常生活用具給付等事業の対象用具である。今後、広報などを通じ、制度利用や議員ご発議の趣旨を町民に周知したい。

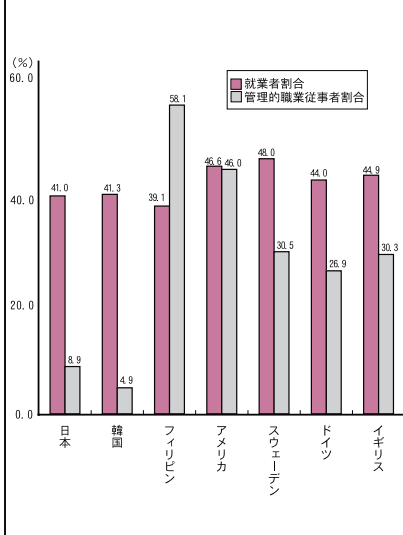
女性管理職について

問 近年、女性の社会進出が進みつつあるものの、日本は先進国の中で最低レベルであり、女性管理職の比率も一割以下。09年六月男女共同参画社会基本法が施行されて七年が経ちました。政府は20年までにあらゆる分野で指導的地位につく女性の割合を三十%に引き上げる数値目標を正式決定。

我町行政においても女性管理職は非常に少ない。人口減少社会のカギを握るのは女性であり、女性の視点から政策方針決定を考えるうえで女性の能力が十分に発揮できる管理職への登用を。

町長 平成十七年度当別町職員数、二百二十七名、女性職員七十二名で三十二%、管理職三十八名、女性管理職三名で八%である。女性職員の比率と比較すると、管理職の占める割合は非常に少ない。ここ数年、管理職以外にも役職員の増員を図り、主幹に女性職員二名、町長職に就任してから係長職十二名を登用している。今後、管理職には女性職員の登用を図るよう十二分検討したい。

女性の就業者割合と
管理的職業従事者割合



障がい者雇用対策について
町内企業へ雇用要請を



桑内 雅彦 議員

町長 法定雇用率は達成されているが
引き続き支援する

防雪柵の補修は農村景観創出のうえで急がれる
問 美しいまちづくり推進は町民の協力で国道・町道で美しい景観を創出している一方、美しい農村景観に水を差すかのようには台風被害による破損したままの防雪柵の放置が見受けられる。美しい農村景観創出のためにも早急な補修が望まれる。
町長 台風による防雪柵の損傷はないと認識している。防雪柵は無機質な作工物で景観になじまなく、国道などは、夏は撤去か、最低でも折り畳む方式に変わってきているが、財政的には町ではなかなかそういう状況にはなく、苦慮している。交



豪雪の厳しさを伝える防雪柵

通事故などで破損した防雪柵は約二十カ所あり、見苦しいところを新品や改修対応すると一千万以上の予算が必要になることから、逐次補修を検討していきたい。最近は防雪柵の要望も減少傾向にあるが私としては、町道の防雪柵は、景観上余り望ましいとは考えていない。

障がい者の雇用対策について
一層の企業就労要請を

問 障がい者に対して、最も大事なことは自立しようとする意欲を持つている者に援助し、助長することである。本町には障がい者がどのくらいいるのか。また一定企業に対しては法定雇用率が定められている。その実態はどうか。また町として町内企業に対し障がい者の就労要請を望みたい。

町長 当別町で障がいのある方は九百六十人、うち就労人口は三百二十人と推計され、町内で障がい者の雇用の促進等に関する法律に該当する企業は二社あり、十人の障がい者を雇用している。法定雇用率は一。八%であり、当別町の場合は概算で四。六七%、法定雇用率は一。八%達成しているが、引き続き企業に雇用をお願いしたい。

JR当別駅内「町民お知らせコーナー」の整備を

問 当別駅南北を結ぶ橋上駅通路はパブリック通りとして統制のとれた通路として町民の目を楽しませている。しかし南北一階の壁の「お知らせスペース」はあまりにも雑

2階のコンコース 医療大の掲示板は大きいです



然としている。美しいまちづくりの玄関にふさわしい方策をとりたい。
町長 一般住民の掲示の申し込みも非常に多く許可制になっているが、町民のお知らせコーナーもわかりやすくラインで表示していきたい。

除雪サービスについて
問 高齢化社会を迎え、私はボランティアによる除雪サービスを提言したい。一つの例として行政はボランティアを募集し、近隣の老人家庭、身障者家族に張りつけし、冬期間受け持ち宅の除雪に当たってもらう方策である。ボランティアは奉仕、無償が原則ではあるが時代

の変化とともに理念も変化している。一冬幾らかの手当を措置する有償ボランティアは高齢化社会に向けた一方策として有効な手段と思うのである。
町長 有償ボランティア制度は策定中の地域福祉計画で検討し、多くのボランティアの方が参加いただけるようにしたい。

現在のお知らせコーナー

三万人以下でも自治体機能は十分発揮できると明言を



柏樹 正 議員

町長 町村会へのグランドデザインで 当面自立を表明

町長の政治姿勢について 高橋北海道知事が発表した新たな行財政改革が、地域の経済と雇用にどんな影響を与えるかについては十分な調査や分析、事前のアセスメントが行われていないという批判が出ている。道予算で市町村に財政負担を伴う縮小、再編する事業は四十五に及ぶと言われる。一方的に市町村に負担を転嫁すべきでないということなどを道に主張すべきと考える。他方で、三万人以下の小さな町村を自治体として認めず、合併を強制する対象にして、二〇一〇年までに自治体を再編するとしている。

町長は、「当町は自主自

立の道のスタートに着いたばかり。今また議論することは町民に不安と混乱を与えかねない」と答弁。小さな自治体を自治体と見なさず、現在の役場間が車で八十分もかかる距離でも合併が可能だとする国や道の姿勢は、それぞれ住民の福祉のために努力をしている自治体の自主性を軽視するもの。町長は三万人以下でも自治体としての機能を十分発揮する意思と計画を持っており、推進することも可能であり町民からも求められていることを道に明言すべきではない。

いか。住民の目線で行政を進める上で必要な場合、広域連携についての分野を検討することが近々あるのか、についても伺いたい。

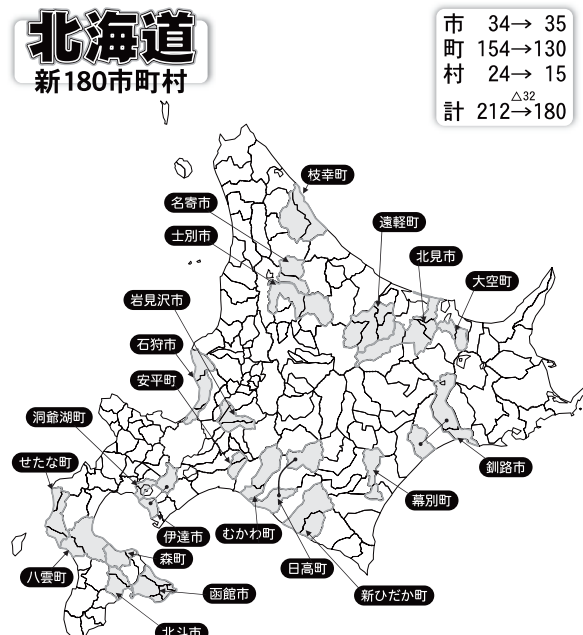
町長 北海道では平成十七年四月から合併新法に基づき自主的な市町村合併を推進するため、現在、市町村合併推進構想の策定を進めている。

一方、北海道では「地域主権社会における町村のあり方のグランドデザイン」を十二月十六日に知事に提出している。その中で本町は当面単独、今後合併を検討するとし

ている。

任意合併協議会を解散後、広く住民の声を聞きながら行財政システム再構築プランを策定し、自主自立のまちづくりのスタートに着いた段階であり、再度の合併議論は町民に不安と混乱を生じさせる懸念がある。

広域連携については厳しい財政状況の中、より効率的に住民の負託にこたえるために、札幌広域圏組合など一部事務組合や広域的な制度の中で、広域的な取り組みについて積極的に調査検討し、広域的な協調のもとに公共サービスの維持向上や行政事務の効率化を図っていくことが必要である。



郵便局の合理化について 日本郵政公社が集配郵便局を都市部の局に集約する再編案を検討している。業務を廃止し、窓口業務だけを行う未集配局になる。当別は太美郵便局がその対象になっている。配達区域が広がることによる配達のおくれや地域で高齢者に声をかけながら集荷する地域密

着のサービスに支障が出るのは必至であり、住民サービスの低下、利便性低下に対する町民の不安もあることから質問する。



スウェーデン風の景観にとけこんでいる太美郵便局

町長 最近、太美郵便局の集配等について廃止が報道され、この件を当別郵便局長に確認したところ、現時点では五つの事業会社等の組織形態にすることが明らかにされたが、具体的なことは検討中であり、詳しい情報が入っていない。国の方向性が明らかになった時点で、当別町に対して詳細説明することであり、町はその説明を受け適切に対応したい。

サマータイムをどの様に捉えて
検討するのか



岡野喜代治 議員

町長 本町への利点の推移を見極め
商工会などと方向性を協議

サマータイム
導入について

問 サマータイムは、夏期間時計を進めて明るい時間帯を有効に活用しようとするもので、世界の七十カ国以上が導入しており、OECD加盟国では日本、韓国、アイスランドを除く国が取り入れている。

答 サマータイム制導入について国民の意識は一貫して賛成の割合が上昇しており、平成十年の世論調査からは賛成が過半数を超えている。

北海道は日本標準時を定める明石より六度東に位置し、高緯度のため東京、大阪に比べて一時間程度日中の時間が長く最

も四季が際立った自然環境を有している。

サマータイム制導入は多くの課題も提起されているが、当別町は多くの町民が夏期間早朝より活動している。

今後に於いて町の窓口や事務など一時間早めることで町民の利便性向上、夕方の余暇がまちの賑わいを創出、省エネにも貢献するなどの効果が期待出来ると考える。

サマータイムをどの様に捉えよう検討しているか。その方向性について伺いたい。

町長 札幌商工会議所が提唱しているサマータイム導入社会実験は、北海道の夏季日照時間が長い地域性を捉え、地域活動の促進、余暇、観光、レジャーの充実や消費拡大など経済効果を目的とし、平成十六年度は三十一日間、平成十七年度は四十二日間施行され、北海道道央圏の都市部で六自治体、五百二十企業、団体が参加したが、本町企業、団体は参加していない。

施行期間は夏ならではのイベントである大通公園のビアガーデンなどは早



札幌商工会議所ではこんな取り組みをしています。

い時間から盛り上がりを見せたようである。札幌商工会議所のアンケート調査では、若い世代では時間の有効活用などの利点がある一方、勤務時間の新たなシフトが必要になったり、得意先との業務の関係で労働時間が逆に長くなるなど短所も多く見られ、現時点でこの制度導入は課題があると考えている。

本町は基幹産業である農業者や建設業に従事する方が非常に多く、就業



当別町の姉妹都市レクサンド市を有する北欧・スウェーデン王国は、夏期に太陽の沈まない日があり、白夜と呼ばれます。長い日中を利用するため国の制度として1時間時計を進めています。

時間には相違がある中で、役場、農協などの一部企業だけが早期出勤しても町民の理解と協力が得られるか、また、経済効果があるか非常に判断が難しい。平成十八年度は試行として五十二日間のサマータイムが予定されているが、都市部だけでなく、それ以外の地域にどの様な利点が出るか、その推移を見ながら商工会などと協議し、今後の方向性を見出ししていきたい。



春の訪れを早める融雪剤散布

今年の雪の多さは、だれも想像さえ出来なかったことでしょう。東北では、雪投げで死傷者も出る程、大変な一年でした。そして四月に入っても、まだ、雪が降る異常な年でもありません。

農家の方々は、春の早い雪解けと早く水田の準備をと心待ちにしていますが、気ばかりあせっても雪は溶けてはくれませんでした。

春夏秋冬、冬期間が四ヶ月。冬が長い分、春が短いが為、春を呼ぶ気持ちちは強いはず。町

内多くの庭先に咲かせる花も、野菜も、穀物も、大地の黒い土に種をまいてからでなければ始まらない。今年は一寸春が遅れた様です。

十八年度当別町の重点施策の一つとして、新たな試みの循環バスが四月からスタートしました。一年間のテスト運行が本格運行に変わって行ける様、町民皆様のご利用を願っています。

議会広報特別委員会

(小早川委員)

あ
と
が
き

私・の・好・き・な
春・を・呼・ぶ・風・景